

日本の留学生受入れと雇用*

— 国際高度人材の活用の観点から —

田淵敬光**
tabtak1007@yahoo.co.jp

<目次>

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. はじめに | 4. 労働市場における留学生に対する需要 |
| 2. 30万人計画の意義 | 5. 労働供給の観点からみた留学生の動向 |
| 3. 留学生受入れの変遷と現状 | 6. おわりに |

主題語: 留学生(International Students)、高度人材(High Skilled Human)、雇用(Employment)、留学生30万人計画(300,000 International Students Plan)、政策的整合性(Policy Consistency)

1. はじめに

2008年からスタートした「留学生1)30万人計画」(以下30万人計画とする)は、それまで施行されていた「留学生受入れ10万人計画」(以下10万人計画とする)の課題点や評価点を考慮し、さらなる受入れの拡大を目指した政策として打ち立てられた。このように受入れ拡大へと進んだ背景は、少子高齢化による人口減少、経済・社会の急速なグローバル化や労働集約型から知識集約型の産業へ移るなかで、世界で激しさを増しつつある高度人材獲得競争には、高等教育の段階からリクルートしていかなければならないといった認識が広がったことが挙げられている²⁾。30万人計画の実施により2010年には留学生受入れ数が過去最

* 本論文は、現代日本学会6月月例研究会(2012.6.16)にて報告したものにに基づき、これを加筆・修正したものである。ご指導下さった、李鍾根先生(未来資源研究院) 鄭美愛先生(国民大学校) 曹良鉉先生(国立外交院)には格段の感謝の意を表する。

** 東西大学大学院日本地域研究科博士後期課程

1) 本稿における留学生とは、日本へ就学・留学目的で渡日し、高等教育機関およびその付属機関、日本語学校等に在籍し、「留学」・「就学」の在留資格を持つ外国人学生を指す。したがって、海外の大学等に在籍する所謂日本人留学生や小・中・高等学校に在籍する外国人学生はその対象としていない。

2) 太田浩、白石勝己(2008)「留学生30万人計画 達成の条件は? 太田浩・一橋大学国際戦略本部准教授に聞く」『アジアの友』第464号、pp.1-2。

高を記録したものの、2011年から減少傾向にある。このままでは当初の目標である2020年までに30万人を受入れる計画が達成されないと予測される。また、30万人計画は、「高度人材受入れと連携させ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく」ことをその目的としているが、全体の受入れ数を拡大させることのみによって、効率的に高度人材³⁾を獲得することは難しい。

留学生政策に関する先行研究には、寺倉(2009)や太田(2011)などの論考がある⁴⁾。これらは、ホスト側の体制の問題、すなわち受入れ国(日本)や受入れ機関の問題点を指摘しているが、制度上の問題については言及していない。また、これらの研究の視点は、30万人の受入れを如何にして達成するかを前提課題としている。茂住(2010)、守屋(2008、2011)らは、高度人材獲得に関する研究として、留学生の国内就職・雇用の観点から教育機関や企業側の課題を明らかにしている⁵⁾。

これらを踏まえて、本稿では30万人計画の数値目標だけではなく、その目的である「高度人材の獲得」を如何に効率的に達成するかを前提課題として設定する。そのうえで、30万人計画の政策的整合性を明らかにする。本研究のアプローチとしては、高度人材獲得を分析ツールとし、受入れの実態、雇用の実態に係る制度上の問題点を明らかにすることで政策的整合性を判断したい。具体的には、まず、既存の留学生政策の変遷の把握と30万人計画の施策を整理することによって、30万人計画の目的が「高度人材の獲得」であることを明確にする。そして、留学生受入れの現状を把握し、留学生の就職・雇用の現状を労働市場に

3) 内閣府の高度人材受入推進会議によると高度人材とは、「現行の就労可能な在留資格である専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者を対象」としている。本稿では、「専門的・技術的分野」のうち、9割近くを占める「人文知識・国際業務」「技術」の2種類の在留資格を有する者を高度人材と解釈する。

4) 寺倉憲一(2009)「我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」『レファレンス』平成21年2月号；太田浩(2011)「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』第8巻第1号。

5) 守屋貴司(2009.1)「外国人留学生の就職支援と採用・雇用管理」『立命館経営』第47巻、第5号；守屋貴司編著(2011)『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題』晃洋書房；茂住和世(2010)「「留学生30万人計画」の実現可能性をめぐる一考察」『東京情報大学研究論集』第13巻第2号。なお、日本の労働問題を扱っている韓国の研究は、김태영(2006)「일본의 국제화와 동아시아의 노동시장 일본으로의 노동력 이동을 중심으로」『일본어문학』, 제32집；김호익(2005)「일본 노동시간 단축의 실상과 배경에 대한 고찰」『일본어문학』, 제31집；이종규(1995)「일본의 고령화와 노동문제」『국제지역연구』, 제4권제2호；조성재·전우석(2011)「노동시장 및 노사관계：자동차 부품 산업 기술기능간 관계의 한일비교」『산업노동연구』, 제17권제1호；菅野和夫(2005)「노동시장의 변화와 21세기 노동법의 과제 새로운 패러다임의 모색(일본의 경우)」『외법논집』, 제19집, などがある。しかし、これらの研究は、日本の労働市場に関する総体的な研究であり、本稿で扱う留学生受入れ政策の雇用との関係の観点からアプローチする際、弱いものと判断した。

おける需要と供給の両側面から検証することで30万人計画が抱える課題を指摘する。

2. 30万人計画の意義

30万人計画は、2008年1月に福田総理(当時)が、2020年を目途に留学生受入れ30万人を達成するといった目標を掲げたことから始まった。これは、既存の留学生政策である10万人計画で指摘された日本留学に関する情報不足や相談窓口の少なさ、入国手続きの煩雑さなどの留学の入り口に関する議論や留学生の宿舍不足などの在籍中における諸課題、政策的根拠の転換などを背景として打ち出されたものであった。本章では、10万人計画と30万人計画の政策指針および施策内容の比較と、30万人計画の予算額を受入れ前、在学中、卒業後の3つの段階に分類し整理する。2008年7月に発表された『「留学生30万人計画」骨子』によると、2つの指針と5つの骨子(施策)によって構成されている⁶⁾。

指針のうち1つ目は、「日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する『グローバル戦略』を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく」である。2つめの指針は、「このため、我が国への留学についての関心を引き起こす動機づけから、入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に以下の方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する」である。

また、骨子については、①海外における日本語教育や、情報発信などによる日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開、②渡航前入学許可や入国審査・在留手続の簡素化などによる入試・入学・入国の入り口の改善、③グローバル30の選定や英語のみによるコースの設置、外国人教員の採用拡大などによる大学等のグローバル化の推進、④宿舍の確保や各種奨学金の活用、日本語教育の充実による受入れ環境づくり、⑤就職・起業支援の強化、帰国後のフォローアップなどによる卒業・修了後の社会の受入れの推進という5つ

6) 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省『「留学生30万人計画」骨子』2008年7月。

の骨子によって方向性を示している。

これらの指針および施策をそれまでの10万人計画と比較してみると、<表1>のように10万人計画から30万人計画へと進展する過程で留学生受入れの政策的根拠が転換していることがわかる。10万人計画は、文化交流や国際協力、アジアを中心とした諸外国に対する知的国際貢献など、対外援助ともいえる政策方針をとっていた。しかし、30万人計画は、国際貢献などを文言上では残してはいるが、優秀な人材の確保や英語のみのコース拡大、卒業後の日本企業への就職を促すなど、「グローバル化戦略」の一環としての性格を帯びている。これに関して、寺倉(2009)や柗原(2010)は、10万人計画から30万人計画へと発展する過程で、政策理念が「自国の利益」を優先させるものへとシフトしていると述べている⁷⁾。OECD(2004)⁸⁾が挙げる留学生受入れの政策的根拠を引用するならば「国際協力・理解モデル」から「高度人材獲得・移民モデル」へとシフトしているといえよう⁹⁾。

<表 1> 「10万人計画」および「30万人計画」の施策比較

	10万人計画	30万人計画
受入れ前	-国内外における日本語教育の推進	-日本(大学)の情報発信 -ワンストップ・サービスの展開
在学中	-宿舎の確保 -教育指導 -留学相談と受入れ世話業務	-英語のみによるコース拡大 -宿舎の確保、生活支援 -地域、企業との交流支援・推進
卒業後	-帰国留学生の活動に対する支援充実	-産学官連携による就職・起業支援 -在留資格の明確化、在留期間の見直し

出処：文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省『「留学生30万人計画」骨子』2008年7月、中央教育審議会大学分科会留学生部会『当初の「留学生受入れ10万人計画」の概要(資料4-2)』2002年12月より筆者作成。

このように30万人計画は、高度人材獲得の性格が強いものとなっているが、骨子内容を見ると、30万人計画では卒業後に日本での就職を促そうとする施策と、グローバル戦略の一環としての英語のみによるコースの拡大という施策が含まれている。しかし、このよう

7) 前掲書pp.35-38；柗原曉「留学生30万人計画」の意味と課題『移民政策研究』第2号、2010年。また、国益という観点でみると、10万人計画も親日・知日外国人を創出するといった点では国益にかなったものであるといえる。しかし、30万人計画では日本での就職を促すなど、より直接的な自国の利益を追求したものへと変化している。

8) OECD(2004) *Internationalisation and Trade in Higher Education: Opportunities and Challenges*, Paris, OECD.

9) OECD(2004)で挙げられた留学生受入れ政策の根拠モデルは、「国際協力・理解モデル」、「貿易・ビジネスモデル」、「高度人材獲得・移民モデル」、「高等教育拡大・補完モデル」がある。

な方策は現在の日本社会において相互に反発するものとなるのではないかと考えられる。なぜならば、日本において社内の公用語を英語とする企業は未だわずかであり、大多数の企業では日本語・日本的なビジネス文化の高い理解度が求められる¹⁰⁾。したがって、英語のみのコースによって教育をすすめ、日本語の教育が充分におこなわれないことで、留学生の就職の際の阻害要因となることが考えられる¹¹⁾。

<表 2> 2010年度の高度人材受入れ施策と予算

区分	事業内容	予算額	
受入れ前	日本留学情報発信機能の充実：日本留学ポータルサイトの充実、日本留学フェア等の開催など	3.8億円	6.7億円
	渡航前入学の推進等：日本留学試験の実施、改善など	2.9億円	
在学中	大学等のグローバル化の推進：グローバル30拠点の形成、日本人学生の海外留学の推進など	45.6億円	368.2億円
	国費留学生への奨学金支給	216.4億円	
	私費留学生への学習奨励費支給	79.4億円	
	留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業(受入れ分) ：大学間交流協定等に基づく短期留学生(3か月~1年)に対する奨学金給付	16.4億円	
	留学生宿舍の確保：大学等の民間宿舍借り上げ支援、JASSO国際交流会館等の運営など	10.4億円	
卒業後	留学生の就職支援：アジア人材資金構想の推進、留学生向けインターンシップの幅広い実施、留学生就職指導ガイダンス、留学生就活準備セミナーの開催など	24.8億円	26.1億円
	帰国留学生への支援の充実	1.3億円	
合計		401.0億円	

出処：文部科学省高等教育局「(5)外国人学生受入れ等30万人関係省庁施策・概算要求(主な事項)」『留学生政策の具体的展開』2010年12月、p.16より筆者作成。

※①予算額は関係各省庁の留学生受入れ30万人計画に係る予算。

※②文部科学省単独の予算額は、2009年度392億円、2010年度355億円、2011年度342億円。

次に、30万人計画の実施に係る予算の観点から考察してみよう。<表2>は2010年度の30万人計画に係る予算と内訳を表わしたものである。予算は総額401.0億円¹²⁾であった。この

10) 3章にて述べるが、留学生が仕事をするうえで企業が求める日本語能力について、95%の企業が日常会話以上を求めているとする調査結果が出ている。

11) 詳細な内容は後述するが、日本の企業が留学生を採用する理由として最も多いのが「外国語運用能力」である。したがって、英語のみのコースが就職の際に阻害要因とはならず、有利なものとなる場合もある。

12) 日本人学生の派遣等の予算を除くと393.4億円である。

うち、受入れ前に係る予算は6.7億円であった。その内訳は、海外での情報提供および支援などの予算が3.8億円、渡日前入学の推進などが2.9億円である。また、在学中に係る予算は、大学等のグローバル化に関して45.6億円、国費・私費留学生等の奨学金給付が312.2億円で、さらに、留学生の宿舍の確保に対して10.4億円の予算が組まれた。そして、卒業後に係る予算については26.1億円であった。そのうち、アジア人財資金構想の推進が19.0億円、その他就職支援に関するものが5.8億円である。また、帰国留学生への支援（同窓会組織等）が1.3億円である。

各段階別に予算額をみると、政府が高度人材の獲得に向けた取り組みに一定の重きを置いていることがうかがえる。しかし、受入れ前と卒業後の予算額を比較すると受入れ前の段階における予算額が卒業後の3割弱となっている。国外における施策と国内における制度整備という観点からみれば仕方のないことであるが、30万人計画が入り口から出口までの体系的な政策であることを考慮すると、このような差異点は無視できない。

3. 留学生受入れの変遷と現状

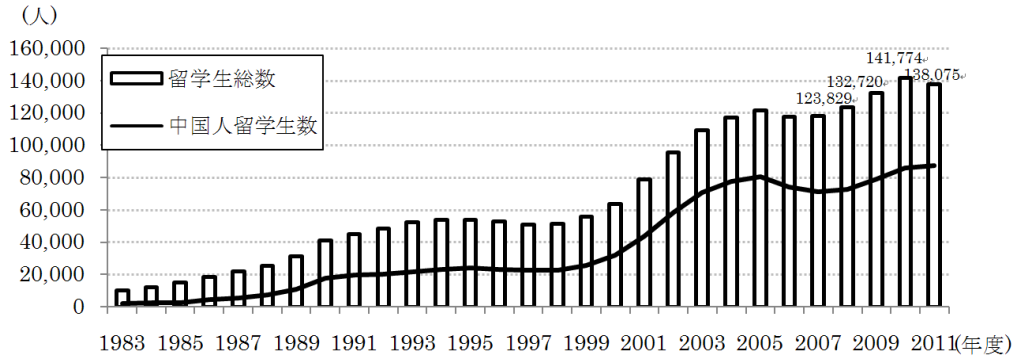
JASSO¹³⁾によると、日本における留学生数は、「留学生受入れ10万人計画」が策定された1983年には10,428人であったが、10万人計画を受けて入国管理局(以下入管とする)がアルバイトを解禁するなどの規制緩和を行い、10年目である1993年には5万人を突破した。しかし、留学生、特に日本語学校在籍者の起こす諸犯罪が大きくとりあげられたため、入管の就学ビザ審査は厳格化された。それにより、順調であった留学生受入れは減少し、1995年には就学ビザによる新規入国は1万人を割った。しかし、「入国・在留にかかる身元保証人」制度が1996年に廃止され、さらに、2000年に入り大幅な規制緩和がなされた結果、20年目となる2003年には109,508人となり、当初の目標を達成した。ところが、それまでの規制緩和による代償として、酒田短大事件¹⁴⁾に代表される不法就労問題や無計画な受入れ、さら

13) 独立行政法人日本学生支援機構(Japan Student Services Organization)の英字略。日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』各年度。

14) 深刻な定員割れを起こしていた酒田短期大学(山形県)は、入管の規制緩和がなされた2000年より留学生を大量に受入れはじめ、翌年には留学生数が330人にのぼり、在籍者全体に占める留学生の割合が94%という異常な状態にあった。また、学校周辺ではアルバイト先がなく、留学生の多くが首都圏に赴き、労働をしていたようである。それをサポートする目的として授業を放映するサテライトスタジオを都内に設置していたが、学生数の9分の1程度しか座れず、また、そのような空間であるにも

には不法滞在や留学生による殺人事件など、留学生関連の事件が多発した。その反省からか、入管は態度を一転し、在留資格審査の厳格化へと向かった。それ以降は急激な増加はなく、微増傾向にあった。

<図 1> 留学生総数および中国人留学生数の推移



出処：日本学生支援機構『平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果』各年度、段躍中『現代中国人の日本留学』明石書店、2003年より筆者作成。

2008年に30万人計画が施行されてから2010年度までの3年間は、<図 1>にあるように、毎年約9,000人ずつ増加し、2010年度の高等教育機関における外国人留学生の在籍者数は、141,774人となり、過去最高を記録した。2011年度の留学生数は、138,075人と減少しているが、これは、記録的な円高や東日本大震災などの影響によるものと推測される。

2010年の留学生の主な出身国・地域をみると、最も多いのが中国で86,173人(60.8%)、次いで韓国が20,202人(14.2%)、台湾5,297人(3.7%)と、7位にアメリカが入ってはいるが、アジア地域からの留学生だけで全体の92.4%を占めている。このようなアジア、特に東アジアからの受入れが全体の多くを占めるという傾向は、受入れ政策が30万人計画となっても強くみられる。

なかでも中国人留学生と日本の留学生受入れは、中国の私費留学自由化と10万人計画が策定されたのが同時期であったことから、現在まで非常に密接な関係にある。<図1>をみるとわかるように、留学生総数と中国人留学生数はほぼ連動している。さらに、留学生全体との構成比では、1983年に20.5%であったのが2000年には50%を超え、2011年には過去最高の63.4%となった。このように留学生受入れの拡大には中国人留学生の影響が非常に強く

関わらず、座席が埋まることはほとんどなかったという。(毎日新聞、2001年11月20日付)

働いている。しかし、受入れ対象が一国の留学生に集中しているという状況は、地域主義的な状況と言い換えることができる。これでは、30万人計画の骨子のひとつである大学等のグローバル化を実現するのは難しい。

また、2010年度の留学生全体における専攻分野別の構成をみると、<表 3>のように人文社会科学系の学生だけで全体の6割以上を占め、理工学系は17%程度に留まっている。さらに、理工系のうち理学専攻の学生はわずか2,006人(1.4%)であり、留学生を文理別でみると非常に偏った受入れ状況となっていることがわかる。この文理別の受入れ数の違いは、次章以降で述べる就職・雇用状況にも大きな影響を与えているようである。

ただし、国費留学生の場合は、同年の専攻分野別データ¹⁵⁾をみると、理工系が3,996人(39.3%)、人文社会科学が2,932人(28.8%)と、理工系の方が上回っている点に留意したい。

<表 3> 2010年度の専攻分野別留学生数

専攻分野	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他
留学生数 (構成比)	33,657 (23.7%)	54,668 (38.6%)	2,006 (1.4%)	22,567 (15.9%)	3,100 (2.2%)	2,920 (2.1%)	2,747 (1.9%)	3,397 (2.4%)	4,604 (3.2%)	12,108 (8.5%)

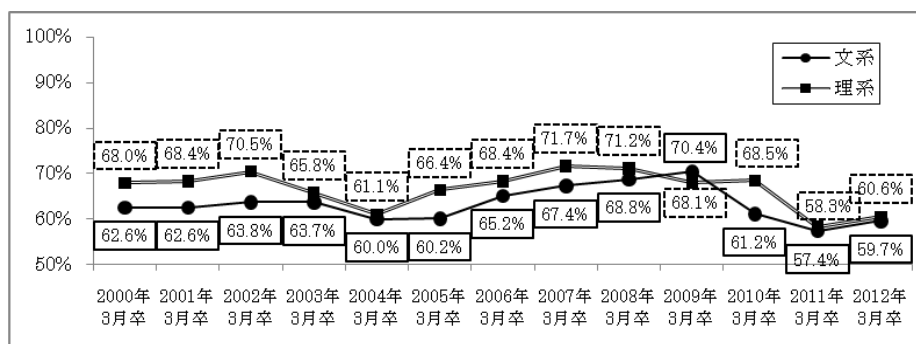
出処：日本学生支援機構『平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果』2010年より筆者作成。

4. 労働市場における留学生に対する需要

ここでは、日本の労働市場における留学生に対する需要がどのようなものであるのか整理し、次章の供給面の議論につなげたい。

15) 文部科学省高等教育局(2010)『留学生交流の推進について』、p.31。

<図 2> 日本人学生の文系・理系別就職内定率の推移



出処：厚生労働省『大学等卒業予定者の就職内定状況調査』各年度より筆者作成。

※ 数値は前年10月1日現在のもの。(例：2000年3月卒の場合、前年の1999年10月1日現在までの就職内定率)

留学生に対する労働需要をみる前に、まず、日本人学生の就職状況について概観する。<図2>をみると、2000年から2011年までの文系・理系別の就職内定率は、ほぼ毎年、理系の就職内定率が高い状況が続いていた。すなわち、日本人学生の就職事情については、理系の学生が有利である、あるいは企業の求める人材が理系である、という場合が多いという傾向が顕在化していたのである。しかし、このように企業のニーズが高く、就職に強いにも関わらず、学校基本調査によると大学進学において理系学部への進学を希望する者が年々減少してきている¹⁶⁾。このため、製造部門における労働市場の逼迫が懸念されるのである。

このような国内の労働需要と前章で述べた留学生受入れとを照らし合わせて考察する。先に述べたように、現在の留学生受入れ政策は、人口減少やグローバル人材の不足を補完するための方策として高度人材の獲得を掲げているにもかかわらず、日本国内の理系人口の減少が危惧されるところとなっている。留学生の理系人口は非常に少ないものとなっており、日本人理系人口の減少を留学生理系人口で補うという方策は、実現不可能な様相を呈している。

企業側の観点から留学生に対する需要の実態をみてみると、マクロ的な需要としては、日本経済団体連合会による分析がある。すなわち、近年の少子高齢化を背景とする生産年齢人口の減少の懸念から、「総合的な『日本型移民政策』を本格的に検討していくことが求められる」としているし、高度人材の受入れに関しては、「多様な価値観や発想力による経済

16) 文部科学省(2011)『学校基本調査』。

社会の活性化や、企業の国際競争力の強化という観点から、IT産業や研究開発部門、金融、商品開発、海外事業展開等の分野で活躍が期待される高度人材を、積極的かつ継続的に受入れていくことが重要である」としているのである¹⁷⁾。

次にミクロ的な需要をみると、2008年にJILPT¹⁸⁾が企業に対しておこなった調査¹⁹⁾によると、留学生を採用した理由として「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」が55.2%とトップであった。次いで「職務上外国語の使用が必要なため」(38.8%)、「事業の国際化に資するため」(32.4%)となっている。このデータをみると、一見、日本人と区別なく採用しているとする企業が大部分であるように見えるが、2番目、3番目に多い理由が、「外国語」・「国際化」となっている点に着目したい。国際化を進めるということは、必然的に使用言語の多様化が必要となる。したがって、2番目、3番目の理由は同義であるとみてよいと考えられる。すなわち、留学生に対して企業が求める能力とは、第一に外国語(留学生の母国語等)運用能力であるといえる。

このように外国語を求める企業が多いのは事実であるが、日本語能力についてはどうであろう。JILPTの調査²⁰⁾によると、留学生が仕事をするうえで企業が求める日本語能力に関する項目で、68.8%が「報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル」と答えており、さらに26.2%が「ビジネス上のやり取りができるレベル」と答えている。これらを合わせると、実に95%の企業が、留学生に対して日常会話を超えるレベルの日本語能力を求めている。また、採用理由別にみると、「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」と答えた企業のうち97.1%が日常会話以上を求め、「職務上外国語の使用が必要なため」が99.3%、「事業の国際化に資するため」が98.5%と、ほとんどの企業が高いレベルの日本語能力を求めている。

このような高すぎる日本語能力が、留学生の就職の障害となっているのではないかと考えられる。特に、同調査と並行しておこなわれた留学生調査²¹⁾によれば、「企業が留学生に求める日本語能力のレベルが高すぎる」との質問の回答を専攻別(文系・理系別)にみると、理系のほうが文系に比べ、求められる日本語能力が高すぎると答えた割合が高い。先述し

17) 日本経済団体連合会(2008)『人口減少に対応した経済社会のあり方』、pp.15-16。

18) 独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training)の英字略。

19) 労働政策研究・研修機構(2008)「外国人留学生の採用に関する調査」『JILPT 調査シリーズ No.42』。調査対象は、全国の従業員数30人以上の民間企業1万5,000社(うち有効回収数3244社)。

20) 労働政策研究・研修機構(2009)「日本企業における留学生の就労に関する調査」『JILPT 調査シリーズ No.57』。調査対象は、全国の従業員数300人以上の民間企業10,349社(うち有効回収数3,018社)。

21) 上記企業調査の対象企業で働く留学生を対象としている。

たように理系人口の不足の懸念からくる理系留学生に対する労働需要は高い。しかし、高い日本語能力を求めることで、採用される留学生は限られてしまい、ここにジレンマが生じているのではないだろうか。

5. 労働供給の観点からみた留学生の動向

日本における留学生の就職者数²²⁾は、2008年のリーマン・ブラザーズ破綻を起因とする世界的な金融・経済危機(以下、リーマンショックとする)に陥るまでは大幅に増加している。

入国管理局によると、在留資格の変更件数は2000年に2,689件であったのが2008年には11,040件と8年間で4倍以上増加している²³⁾。2009年からは急減しており、2010年には7,831件となっている。このような急減の原因としては、2008年に起こったリーマンショックによる日本経済の悪化、あるいは、翌年の2009年に財政削減の名目によって行われた事業仕分けにより「アジア人財資金構想²⁴⁾」が廃止されたことなどによるものと推測できる。また、2011年のデータは未発表であるが、2011年は東日本大震災の影響などにより、急減していると予測される。

2010年に教育機関²⁵⁾を卒業した留学生数が61,186人であったのに対して、同年に「留学」、「就学」ビザから、所謂「就労ビザ²⁶⁾」に変更した者は、7,831人であった。つまり、卒業後に日本に留まる者は全体のわずか13%程度である。言い換えれば、受入れた留学生の8割以上が、母国や海外へ渡っているという状況にある。このような現状をみると、留学生(高度人材)の多くが卒業後に日本国外へ流出してしまい、国内に留まる高度人材は非常に少なくなってしまうといえるのではないだろうか。

22) 本稿では、留学および就学ビザから、所謂「就労ビザ」へと在留資格の変更を申請し、許可された件数を「留学生の就職者数」として考える。

23) 法務省入国管理局「留学生等の日本企業等への就職状況」各年度。

24) 経済産業省によると「アジア人財資金構想」とは、「日本企業に就職意志のある、能力・意欲の高いアジア等の留学生に対し、奨学金や人材育成から就職支援までの一連の事業を通じ、産業界で活躍する専門イノベーション人材の育成を促進する」ことを目的としており、高度専門留学生育成事業と高度実践留学生育成事業という2つの事業からなる政策である。

25) 日本語学校卒業生も含むため、このような表現となった。

26) 一般的に「就労ビザ(専門的・技術的分野)」と呼ばれるものは、「技術」、「人文知識・国際業務」、「教授」など、就労が認められた11種類の在留資格の総称である。

<表 4> 2010年度の留学生の就職・入国状況比較(出身国・地域別)

	留学生新規就職者数	構成比	留学生新規入国者数	構成比
主な出身国・地域	中国 (4,874人)	62.2%	中国 (31,571人)	49.7%
	韓国 (1,205人)	15.4%	韓国 (10,045人)	15.8%
	台湾 (279人)	3.6%	台湾 (3,342人)	5.3%
	ベトナム (167人)	2.1%	アメリカ (3,260人)	5.1%
	ネパール (141人)	1.8%	ベトナム (1,661人)	2.6%
全体	7,831人		63,478人	

出処：法務省入国管理局「平成22年における外国人入国者数及び日本人出国者数について」2011年4月、法務省入国管理局「平成22年における留学生等の日本企業等への就職状況について」2011年7月より筆者作成。

<表 4>にあるように、留学生の就職者数を出身国・地域別にみると、2010年の就職者数上位5ヶ国すべてがアジアの国・地域となっており、また、同年に新規に留学・就学目的により入国した外国人のデータと比較してみると、中国・韓国出身の就職者の占める割合が8割近くであり、非常に偏ったものとなっている。さらに、留学生として入国した者のうち、アジア圏以外で唯一、上位に入っているアメリカ(4位)は、就職段階になると、9位(87人、1.1%)にまで下がってしまう。このように、就職段階でアジアに偏ってしまう現象は、欧米圏に比べアジア圏、特に中国・韓国出身者が、比較的日本語学習スピードが速い、あるいは日本語運用能力が高いためであると考えられる。

次に職務内容別の就職状況をみてみよう。<表 5>から分かるように、職務内容別にみても当時の留学生の就職状況は、「翻訳・通訳」に携わる者が3,717人(33.7%)で最も多く、次いで「販売・営業」が1,789人(16.2%)、「情報処理」1,240人(11.2%)と続く。前章で述べた文理別の学生数の差を考慮してこのデータをみると、理工系学部・学科出身者の職務内容とみられるのは「情報処理」、「技術開発」、「設計」の3つである。これらの人数・構成比を足し合わせると1,160人(14.8%)で、留学生全体に占める理工系の留学生の割合である17.3%に近い数字となっている²⁷⁾。このことから、就職・雇用段階でも文理別の構成比のギャップが顕著であることがわかる。

27) 在留資格別にみても、「技術」が1,390(17.7%)であることから、留学生全体に占める理工系人口の割合と近似している。

<表 5> 2010年の職務内容別にみる留学生の就職状況

職務内容	人数(構成比)	職務内容	人数(構成比)
翻訳・通訳	3,247人 (41.5%)	貿易業務	242人 (3.1%)
販売・営業	704人 (9.0%)	設計	223人 (2.8%)
情報処理	605人 (7.7%)	会計業務	112人 (1.4%)
調査研究	503人 (6.4%)	デザイン	71人 (0.9%)
技術開発	332人 (4.2%)	広報・宣伝	35人 (0.4%)
海外業務	331人 (4.2%)	国際金融	21人 (0.3%)
経営・管理業務	275人 (3.5%)	その他	866人 (11.1%)
教育	264人 (2.9%)	合計	7,831人 (100%)

出処：法務省入国管理局「平成22年における留学生等の日本企業等への就職状況について」2011年7月より筆者作成。

このように、受入れ段階におけるギャップが、雇用段階においても反映している現象について考察していく。

既存の入管政策では、留学生のビザ変更(留学・就学から所謂就労へ)手続きの際、留学生の出身学部や専攻分野と就職先の業務内容との関連性が非常に重要視されてきた。これをうけて30万人計画が発表されて以降、業務内容と専攻分野との関連性について柔軟に対応していくと発表されている²⁸⁾。しかし、この情報が受入れ機関や留学生本人、企業など十分に周知されているとはいえず、一部で専攻分野と業務内容とが一致していなければならないという誤解が生じているとする指摘もある²⁹⁾。また、専攻分野と業務内容との関連性について柔軟に対応するようになったとはいえ、現実的に理工系の専門的知識を必要とする業務は大学等で学んだ基礎知識等がなければ実質困難であり、人文科学系から進出することは容易ではない。したがって、このように受入れのギャップが雇用の段階でもそのまま反映されているのではないかと考えられる。

6. おわりに

本稿では、30万人計画の目的が「高度人材の獲得」であることを明確にし、30万人計画が

28) 法務省高度人材受入推進会議作業部会(2008)「資料2-1高度人材受入れのための取組等について」、p.3。

29) 日本経済団体連合会(2009)「13. 外国人材分野」『2009年度日本経団連規制改革要望-国民、企業の潜在能力を最大限発揮するために-』、p.1。

抱える課題を指摘することを試みた。そこで、30万人計画に関してのいくつかの課題が浮かび上がった。

まず第一の課題は、30万人計画の骨子で示された「英語のみのコース拡大」という課題である。英語のみによる教育によって日本語学習が疎かになり、一般的に日本語能力や日本的ビジネス文化の理解が高いレベルで求められる日本の社会において就職の際の阻害要因となり得る。

次に、アジア圏出身の留学生が圧倒的に多い点である。30万人計画以後もアジア圏(特に中国・韓国・台湾)出身者が多くを占めており、グローバル戦略の一環である留学生受入れの実態が、閉ざされた地域主義的なものともいえる様相を呈してしまった。

さらに、理工系専攻の留学生が、人文科学系に比べ圧倒的に少ない点も重要な課題である。高度人材を求める企業は、海外展開を考えている、あるいは、海外展開を拡大しようとしている製造・加工産業(ものづくり)に属するものが多数であると考えられる。にもかかわらず、理工系人口が低いという実態は、今後、高度人材の活用を考えるうえで非常に大きな課題である。

また、日本社会における留学生に対する認識を改善する必要がある。就職・雇用状況から検証した結果、「翻訳・通訳」を業務とする者が半数近くにのぼり、留学生を雇用している企業の採用理由で最も多いのが「外国語運用能力」である。そのため、留学生雇用のメリットとして外国語運用能力のみが評価されている可能性がある。これに加え、高いレベルの日本語能力を求められるため、教育機関における専門分野の研究だけでは日本での就職が難しいということになる。

以上のことから、30万人計画は、高度人材獲得の観点からみて改善すべき課題をいくつか抱えており、政策的整合性は高いとはいえない。今後、これら諸課題の改善策を模索し、いかに効率よく高度人材の獲得を進めるかという視点での施策が求められる。

このような結果を踏まえて、本稿の限界としては、受入れ前後の状況整理・検証に終始し、教育機関に在籍中の問題について触れることができなかった。さらに、概要的なデータによって検証したため、課題について、より具体的に言及することができなかった。例えば、英語のみによるコースが就職に与える影響である。これに関しては、実際に英語のみによるコースを設けている大学等に対して就職率等の調査をおこなうことで、留学生の就職にどのような影響を及ぼすのかを具体的に分析することが可能であろう。また、本稿の目的は、30万人計画の課題を明らかにすることのみであったが、今後は、それだけに留まらず課題に対する改善策を提示する。

【参考文献】

太田浩、白石勝己(2008)「留学生30万人計画 達成の条件は? 太田浩・一橋大学国際戦略本部准教授に聞く」『アジアの友』第464号

太田浩(2011)「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』第8巻第1号

栖原曉(2010)「『留学生30万人計画』の意味と課題」『移民政策研究』第2号

段躍中(2003)『現代中国人の日本留学』明石書店

寺倉憲一(2009)「我が国における留学生受入れ政策－これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定－」『レファレンス』平成21年2月号

茂住和世(2010)「『留学生30万人計画』の実現可能性をめぐる一考察」『東京情報大学研究論集』第13巻第2号。

守屋貴司(2009)「外国人留学生の就職支援と採用・雇用管理」『立命館経営』第47巻、第5号

守屋貴司編著(2011)『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題』晃洋書房

日本経済団体連合会(2008)『人口減少に対応した経済社会のあり方』

_____ (2009)「13. 外国人材分野」『2009年度日本経団連規制改革要望-国民、企業の潜在能力を最大限発揮するために~』

日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』各年度

労働政策研究・研修機構(2008)「外国人留学生の採用に関する調査」『JILPT 調査シリーズ No.42』

_____ (2009)「日本企業における留学生の就労に関する調査」『JILPT 調査シリーズ No.57』

厚生労働省『大学等卒業予定者の就職内定状況調査』各年度

法務省入国管理局『留学生等の日本企業等への就職状況』各年度

_____ (2011)「平成22年における外国人入国者数及び日本人出国者数について」

法務省高度人材受入推進会議作業部会(2008)「資料2-1 高度人材受入れのための取組等について」

文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省(2008)『「留学生30万人計画」骨子』

文部科学省中央教育審議会大学分科会留学生部会(2002)『当初の「留学生受入れ10万人計画」の概要(資料4-2)』

文部科学省高等教育局(2010)「(5)外国人学生受入れ等30万人関係省庁施策・概算要求(主な事項)『留学生政策の具体的展開』

文部科学省(2011)『学校基本調査』

文部科学省高等教育局(2010)『留学生交流の推進について』

김태영(2006)「일본의 국제화와 동아시아의 노동시장-일본으로의 노동력이 동을 중심으로-」『일본어문학』제32집

김호익(2005)「일본 노동시간 단축의 실상과 배경에 대한 고찰」『일본어문학』제31집

이종구(1995)「일본의 고령화와 노동문제」『국제지역연구』제4권제2호

조성재·전우석(2011)「노동시장 및 노사관계: 자동차 부품 산업기술 기능간 관계의 한일비교」『산업노동연구』제17권제1호

菅野和夫(2005)「노동시장의 변화와 21세기 노동법의 과제 - 새로운 패러디임의 모색(일본의 경우)」『외법논집』제19집

OECD, *Internationalization and Trade in Higher Education: Opportunities and Challenges*, Paris, OECD, 2004.

논문투고일 : 2012년 06월 10일
심사개시일 : 2012년 06월 20일
1차 수정일 : 2012년 07월 10일
2차 수정일 : 2012년 07월 20일
게재확정일 : 2012년 07월 25일

〈要旨〉

日本の留学生受入れと雇用

本研究では、30万人計画の数値目標ではなく、その目的である「高度人材の獲得」を如何に効率的に達成するかを前提課題として設定する。そのうえで、高度人材獲得という観点から、受入れの実態、雇用の実態に係る制度上の問題点を明らかにし、30万人計画の政策的整合性を判断する。

本研究のアプローチによって、次のような問題点が浮かび上がった。まず、英語のみによる教育が、日本社会において就職の阻害要因となる点である。次に留学生受入れが東アジア出身の学生に偏っており、グローバル人材獲得戦略としての効果が弱い点である。そして、留学生の学問領域の偏り(理系・文系の規模的ギャップ)による労働需給条件の不一致が生じている点である。

これらをもとに、30万人計画は、改善すべき課題をいくつか抱えており政策的整合性は高いとは言いがたいと評価した。今後、これら諸課題の改善策を模索し、いかに効率よく高度人材の獲得を進めるかという視点での施策が求められる。

今後の研究課題としては、本研究の到達点が30万人計画の課題を明らかにする段階までであったが、今後は、それだけに留まらず課題に対する改善策を提示する。

International students university acceptance and employment in Japan

The aim of this paper is to investigate the issue of integrity between policy planning and actual condition of “300,000 International Students Plan” from the perspective of its main aim: acquisition of high skilled human resources.

Case study focuses on emerging problems as follows. Firstly, providing international students classes only in English language causes their further problems with employment in Japan. Secondly, the number of students from East Asia is noticeably greater than number of students from other countries. This disproportion shows a weakness of strategy to gain global human resources. Finally, gap between number of humanities and science/engineering students does not meet with the demand on a labor market.

In conclusion, “300,000 International Students Plan” needs enhancement due to a low level of integrity between plan itself and actual results of putting it into practice. As a future study goals I aim to not only highlight issues connected with “300,000 International Students Plan” but to suggest improvement strategy.